

2023年度 第2四半期決算について

2023年11月10日

中国電力株式会社

目次

I. 2023年度 第2四半期決算	①	～	⑦
II. 2023年度 業績予想・配当方針	⑧	～	⑫
(参考) 2023年度 第2四半期決算 主要ポイント および 当社グループの取り組み	⑬	～	⑭
(参考) 2023年度 第2四半期決算 補足データ	⑮	～	⑳
III. 信頼の回復に向けて	㉓	～	㉕
IV. 価値創造に向けた取り組み － 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて－	㉖	～	㉔

I. 2023年度 第2四半期決算

- **売上高（営業収益）**は、電気料金の見直しなどにより、8,415億円と前年同期に比べ917億円の**増収**となりました。
- 営業利益は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などにより、1,650億円と前年同期に比べ2,382億円の増益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は1,619億円と前年同期に比べ2,304億円の**増益**となりました。
- 濁水準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,230億円と前年同期に比べ1,790億円の増益となりました。

1 - 2. 連結業績概要

(単位：億円)

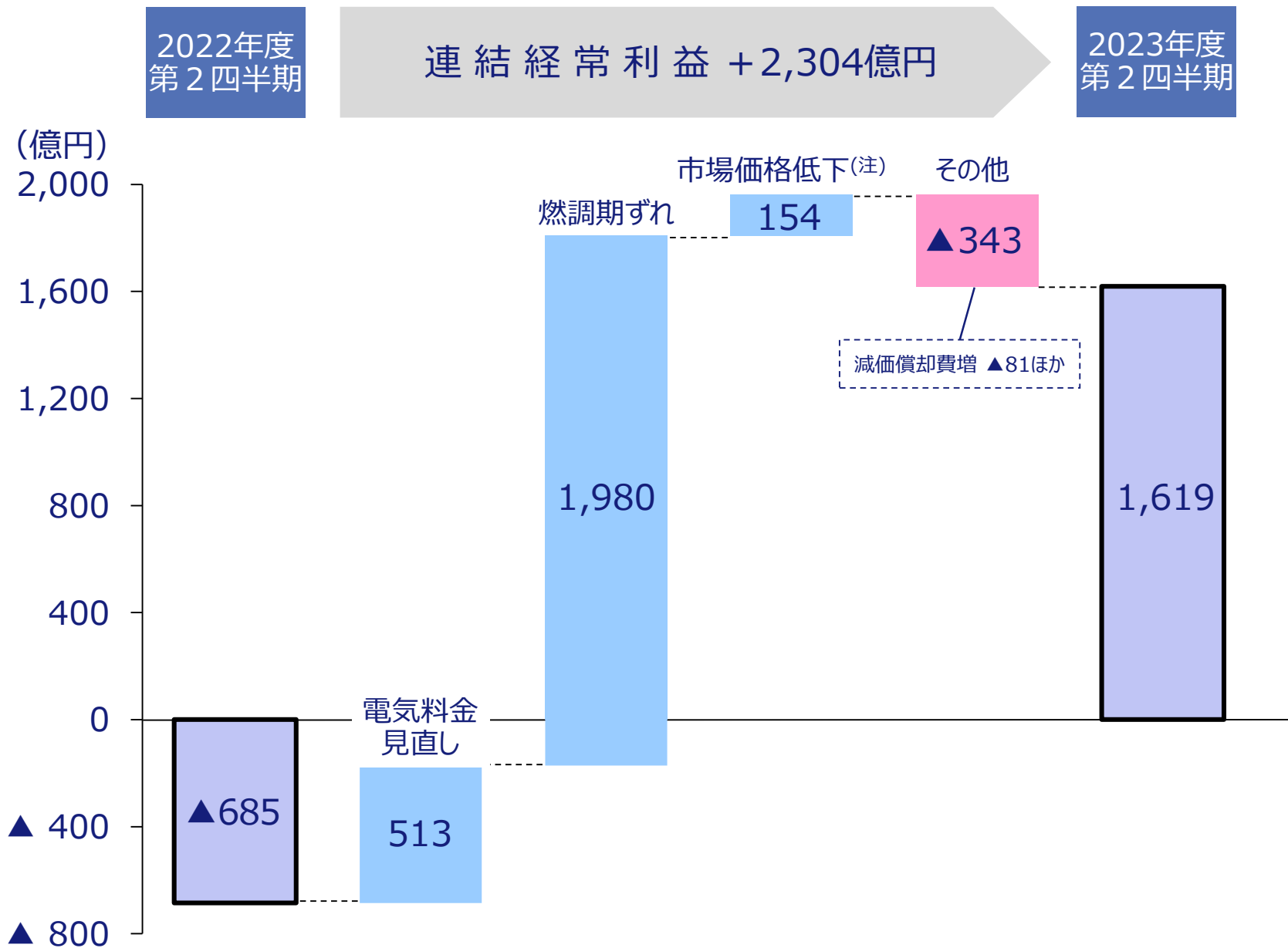
	2023年度 第2四半期 (A)	2022年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
売上高	8,415	7,497	917	12.2%
営業利益	1,650	▲731	2,382	—
経常利益	1,619	▲685	2,304	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,230	▲560	1,790	—

2. 連結損益計算書

(単位：億円)

	2023年度 第2四半期 (A)	2022年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	8,551	7,683	867
売上高（営業収益）	8,415	7,497	917
営業外収益	135	185	▲50
経常費用	6,931	8,368	▲1,437
営業費用	6,764	8,229	▲1,464
営業外費用	166	139	27
営業利益	1,650	▲731	2,382
経常利益	1,619	▲685	2,304
渴水準備金	0	▲4	5
特別損失	—	86	▲86
法人税ほか	388	▲207	595
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,230	▲560	1,790

3. 連結経常利益の変動要因



注：再生可能エネルギー固定価格買取制度における回避可能費用の減少影響を含む。

4. 総販売電力量

- 総販売電力量は、260.2億kWhと前年同期に比べ4.5%の減少となりました。
- 小売販売電力量は、218.7億kWhと前年同期に比べ2.7%の減少となりました。
- 他社販売電力量は、41.5億kWhと前年同期に比べ13.2%の減少となりました。

(単位：億kWh)

		2023年度 第2四半期 (A)	2022年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
総販売電力量		260.2	272.6	▲12.3	▲4.5%
小売販売電力量	電灯	67.5	70.7	▲3.2	▲4.5%
	電力	151.2	154.0	▲2.8	▲1.8%
	計	218.7	224.7	▲6.0	▲2.7%
他社販売電力量		41.5	47.9	▲6.3	▲13.2%

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含みません。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

5. 発電電力量

- 発電電力量は、280.2億kWhと前年同期に比べ3.3%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、19.7億kWhと前年同期に比べ11.7%の増加となりました。
- 自社の火力発電および他社受電は、総販売電力量の減少などにより減少しました。

(単位：億kWh)

	2023年度 第2四半期 (A)	2022年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
発電電力量	280.2	289.7	▲9.4	▲3.3%
自 社	155.2	153.3	1.9	1.2%
(出水率)	(100.7%)	(73.9%)	(26.8%)	
水 力	19.7	17.7	2.1	11.7%
火 力	135.3	135.6	▲0.3	▲0.3%
(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
原 子 力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.2	0.1	0.2	250.4%
他 社 受 電	131.0	145.6	▲14.6	▲10.0%
揚 水 動 力	▲6.0	▲9.3	3.3	▲35.3%

注1：中国電力の発電電力量を記載しています。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。

注3：他社受電は、インバンス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。

注4：発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

注5：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

6. セグメント情報概要

- 総合エネルギー事業は、電気料金の見直しなどから増収となりました。また、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などから増益となりました。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の増加に加え、需給調整に係る費用の減少などから増益となりました。

(単位：億円)

		2023年度 第2四半期 (A)	2022年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	7,936	7,063	872
	営業利益	1,336	▲704	2,041
送配電事業	売上高	2,359	2,857	▲497
	営業利益	285	▲48	333
情報通信事業	売上高	218	214	3
	営業利益	23	22	1
その他	売上高	484	445	39
	営業利益	13	5	8
調整額	売上高	(▲2,582)	(▲3,082)	(499)
	営業利益	(▲8)	(▲6)	(▲2)
合計	売上高	8,415	7,497	917
	営業利益	1,650	▲731	2,382

Ⅱ. 2023年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想の概要

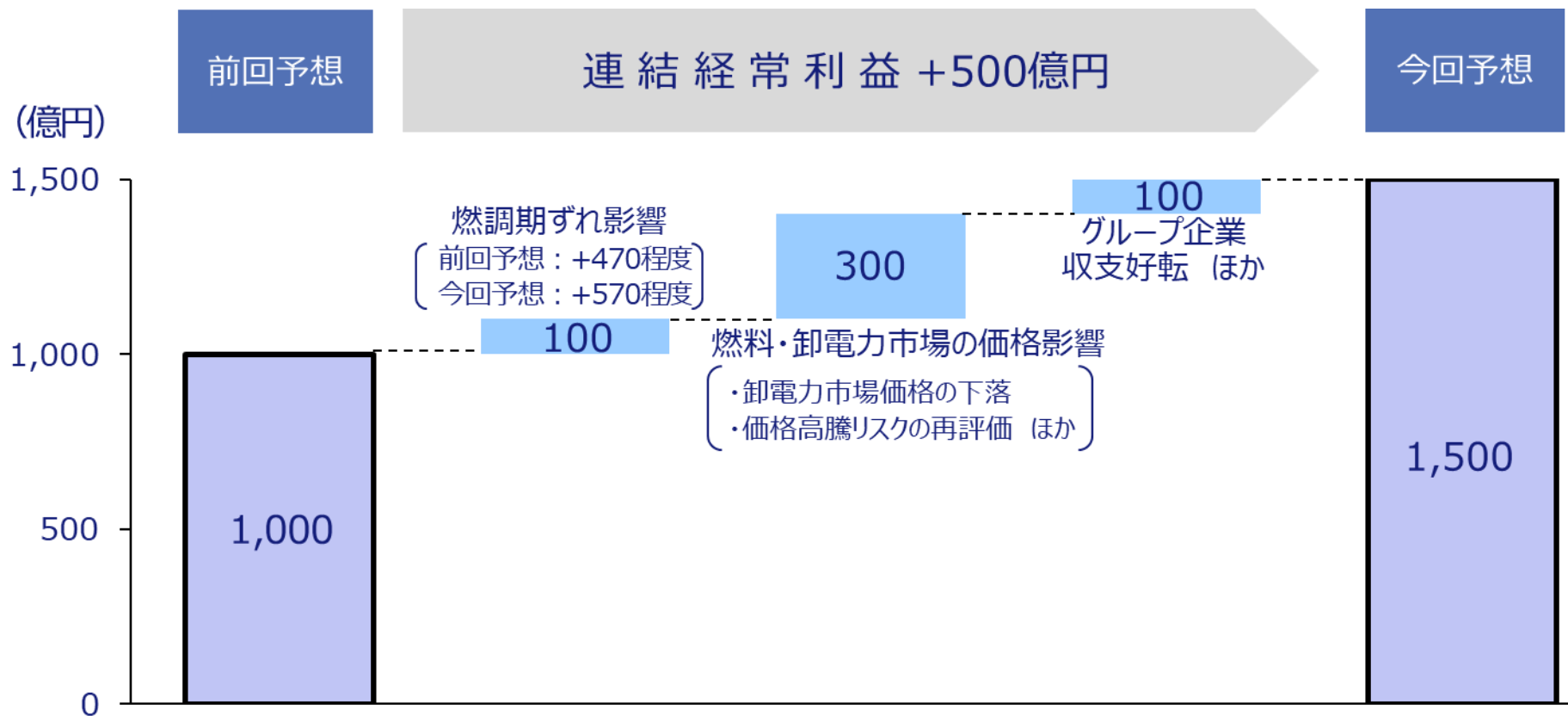
- 売上高（営業収益）については、総販売電力量の減少や燃料価格の下落に伴う燃料費調整額の減少などから、減収を見込んでいます。
- 利益については、燃料費調整の期ずれ差益が拡大する見込みであることや、燃料・卸電力市場の価格影響などにより、増益を見込んでいます。

(単位：億円)

	2023年度 今回予想 (A)	2023年度 前回予想 [2023年7月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2022年度 実績
売上高	16,460	17,590	▲1,130	16,946
営業利益	1,540	1,070	470	▲688
経常利益	1,500	1,000	500	▲1,067
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,090	700	390	▲1,553
自己資本比率	13%程度 (16%程度 ^(注))	12%程度 (15%程度 ^(注))		11.1% (13.6% ^(注))

注：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

2. 連結経常利益の変動要因（対前回予想）



- 前回予想に比べ、燃料費調整の期ずれ差益が拡大見込みであることや、燃料・卸電力市場の価格影響などにより、増益を見込んでいます。
- ただし、前年度までの収支悪化により著しく財務が毀損していることに加え、燃料価格は先行きを見通し難く、依然として厳しい経営環境が継続しているものと認識しています。
- 引き続き、安全確保を大前提とした島根原子力発電所の稼働や、グループ一体となった収益力強化および経営全般にわたる効率化、市場リスク管理に最大限取り組むことで電気事業の立て直しに取り組んでまいります。

4. 前提となる主要諸元

	2023年度 今回予想 (A)	2023年度 前回予想 [2023年7月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2022年度 実績
総販売電力量 (億kWh)	540	547	▲7	546.0
為替レート (インターバンク) (円/\$)	145	143	2	135
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	89	84	5	102.7
原子力設備利用率 (%)	—	—	—	—

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値です。

注2：総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

	2023年度 今回予想 (A)	2023年度 前回予想 [2023年7月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2022年度 実績
為替レート (1円/\$)	32	36	▲4	52
全日本原油C I F 価格 (1 \$/b)	19	20	▲1	19
出水率 (1%)	5	5	—	6
原子力設備利用率 (1%)	10	10	—	12

- 2023年度の株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、従来の安定配当を基本とする方針を改め、連結自己資本比率15%に回復するまでは、財務基盤の回復・強化を最優先に行い、配当性向10%で配当を行うことを2023年5月に公表しています。
- 通期の業績予想の修正に伴い、2023年度の配当予想は、1株につき年間30円に修正しました。
- 中間配当については、2023年7月に公表した配当予想のとおり1株につき5円の配当を実施することを2023年10月31日開催の取締役会において決定し、期末配当予想については1株につき25円に修正しました。

《配当の状況》

(単位：円/株)

	2023年度	2022年度
中間	5円	0円
期末	25円 (予想)	0円
計	30円 (予想)	0円

(参考) 2023年度 第2四半期決算 主要ポイント
および 当社グループの取り組み

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

		2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期
損益計算書関係	決算概要	9年ぶり 増収 (+917億円) 増益 (+2,304億円)	4年ぶり 増収 (+2,642億円) 減益 (▲740億円)
	売上高	8,415億円(注1)	7,497億円(注1)
	営業利益	1,650億円 (第1位)	▲731億円 (第23位)
	経常利益	1,619億円 (第1位)	▲685億円 (第23位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,230億円 (第1位)	▲560億円 (第23位)

		2023年度 第2四半期	2022年度
貸借対照表関係	総資産	4兆1,558億円	4兆400億円
	純資産	5,955億円	4,554億円
	自己資本比率	14.1% (16.5%(注5))	11.1% (13.6%(注5))
	有利子負債残高	3兆164億円	3兆220億円

注1：2021年度第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用し、過去の売上高との比較の有意性が失われたことから、売上高の順位は記載していない。

注2：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注3：2000年度からの順位。

注4：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較。

注5：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

■ 主要諸元

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期
為替レート (インターバンク)	141円 / \$	134円 / \$
原油C I F 価格 (全日本)	83.5 \$ / b	111.9 \$ / b
海外炭C I F 価格 (全日本)	221.4 \$ / t	345.0 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2023年度 第2四半期の原油および海外炭C I F 価格は速報値。

(参考) 2023年度 第2四半期決算 補足データ

1. キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：億円)

	2023年度 第2四半期 (A)	2022年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
営業活動C F (収入)	1,942	▲1,159	3,101
投資活動C F (支出▲)	▲1,043	▲977	▲66
フリーC F	898	▲2,137	3,035
財務活動C F	▲0	4,161	▲4,162
現金および現金同等物 (増減額)	907	2,043	

2-1. 収支概要（中国電力）

中国電力【個別】

（単位：億円）

	2023年度 第2四半期 (A)	2022年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	7,950	7,125	825
売上高（営業収益）	7,635	6,754	880
電気料金収入	5,440	4,698	742
その他	2,194	2,056	138
営業外収益	315	370	▲55
経常費用	6,505	7,649	▲1,144
営業費用	6,361	7,515	▲1,153
人件費	207	211	▲3
(再掲) 退職給与金	5	3	2
原料費	3,650	4,819	▲1,168
燃料費	1,948	2,049	▲101
他社購入電力料	1,702	2,769	▲1,067
修繕費	212	171	40
減価償却費	251	169	81
接続供給託送料	1,322	1,392	▲69
その他	718	751	▲33
営業外費用	143	133	9
経常利益 (営業利益再掲)	1,444 (1,273)	▲524 (▲760)	1,969 (2,034)
濁水準備金	0	▲4	5
特別損失	—	86	▲86
法人税ほか	288	▲215	503
四半期純利益	1,155	▲391	1,547

2-2. 収支概要（中国電力ネットワーク）

中国電力ネットワーク【個別】

（単位：億円）

	2023年度 第2四半期 (A)	2022年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	2,357	2,858	▲500
売上高（営業収益）	2,350	2,853	▲503
託送収益	1,655	1,740	▲85
その他	694	1,113	▲418
営業外収益	6	4	2
経常費用	2,098	2,926	▲827
営業費用	2,070	2,901	▲830
人件費	223	234	▲10
(再掲) 退職給与金	6	5	0
原料費	819	1,686	▲866
燃料費	15	12	2
他社購入電力料 等	804	1,673	▲869
修繕費	272	237	35
減価償却費	199	192	6
その他	555	550	4
営業外費用	28	25	2
経常利益 （営業利益再掲）	258 (279)	▲68 (▲47)	327 (327)
法人税ほか	70	▲19	89
四半期純利益	187	▲49	237

3. 総販売電力量の月別推移

■ 2023年度 第2四半期実績

(単位：億kWh)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総販売電力量	40.1 (▲7.6%)	38.8 (▲3.7%)	39.5 (▲4.2%)	45.3 (▲5.4%)	48.9 (▲3.8%)	47.6 (▲2.6%)	260.2 (▲4.5%)	-	-	-	-	-	-
小売販売 電力量	電灯	11.9 (▲11.2%)	10.1 (▲2.5%)	8.9 (▲2.5%)	10.4 (▲10.4%)	13.1 (▲0.2%)	67.5 (▲4.5%)	-	-	-	-	-	-
	電力	22.6 (▲5.8%)	22.2 (▲2.4%)	23.9 (▲2.2%)	26.6 (▲1.6%)	28.1 (▲1.2%)	151.2 (▲1.8%)	-	-	-	-	-	-
	計	34.5 (▲7.8%)	32.3 (▲2.4%)	32.8 (▲2.3%)	37.0 (▲4.2%)	41.2 (▲0.9%)	40.9 (1.2%)	218.7 (▲2.7%)					
他社販売電力量	5.7 (▲6.4%)	6.4 (▲9.7%)	6.7 (▲12.7%)	8.3 (▲10.4%)	7.7 (▲17.0%)	6.7 (▲20.7%)	41.5 (▲13.2%)						

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源等にかかる他社販売電力量を含みません。

注3：（ ）内は、対前年増減率を記載しています。

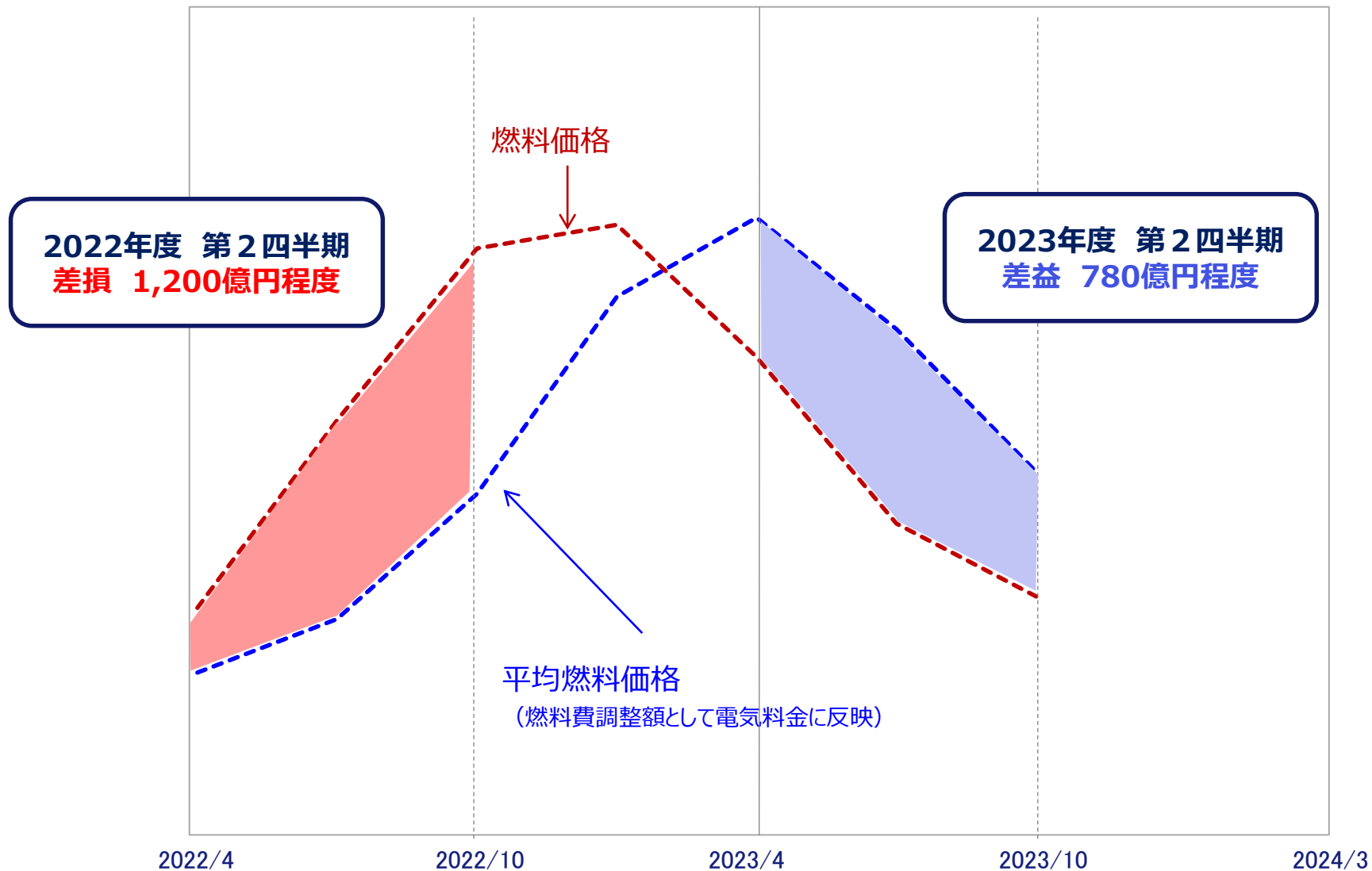
注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

<参考> 月別平均気温実績 (広島地方気象台)

(単位：℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	15.7	19.9	23.3	27.9	30.0	27.2	-	-	-	-	-	-
平年差	0.9	0.3	0.1	0.7	1.5	2.5	-	-	-	-	-	-
前年差	▲0.7	▲0.1	▲0.9	▲0.2	0.8	1.2	-	-	-	-	-	-

4. 燃調期ずれ影響のイメージ



注：燃調期ずれ影響は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額です。

5. 燃料調達・消費実績（中国電力）

（1） 調達数量

	単位	2023年度 第2四半期 (A)	2022年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	19	22	▲3
石炭 ※	万 t	259	364	▲105
LNG ※	万 t	83	78	5

※販売分を含む

（2） 消費数量

	単位	2023年度 第2四半期 (A)	2022年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	17	16	1
石炭	万 t	265	298	▲33
LNG	万 t	64	57	7

6. 設備投資額

(単位：億円)

	中国電力			中国電力ネットワーク		
	2023年度 第2四半期 (A)	2022年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	2023年度 第2四半期 (A)	2022年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資	400 (371)	426 (396)	▲25 (▲25)	244	232	11

注：（ ）内は、電源関係の設備投資を再掲しています。

7. 有利子負債・金利・支払利息

(1) 有利子負債（連結）の内訳

（単位：億円）

	2023年度 第2四半期末 (A)	2022年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	30,164	30,220	▲55
社債	12,340	11,510	830
長期借入金	15,673	14,498	1,175
短期借入金	644	995	▲350
コマーシャルペーパー	1,290	3,010	▲1,720
リース債務	216	206	10

(2) 金利（中国電力）

	2023年度 第2四半期	2022年度
期中平均	0.56%	0.49%

(3) 支払利息（中国電力）

（単位：億円）

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期
支払利息	64	49

Ⅲ. 信頼の回復に向けて

一連の不適切事案について

- 一連の不適切事案について、株主・投資家の皆さま、お客さまをはじめ関係者の皆さまに多大なるご心配・ご迷惑をお掛けしていることを、深くお詫び申し上げます。
- 監督官庁への報告対応を進めるとともに、再発防止策の実施、なかでも、3線管理の強化を優先的に検討・実施しています。
- 一つずつ着実に取り組みを進め、同様の事象を二度と発生させることのないよう、コンプライアンス最優先の業務運営を徹底します。

【一連の不適切事案】

- 公正取引委員会からの独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令の受領
- 中国電力ネットワーク(株)が管理するお客さま情報や経済産業省の「再エネ業務管理システム」の不正閲覧
- 卸電力市場への入札等に係る不適切な対応
- 消費者庁からの景品表示法に基づく措置命令の受領

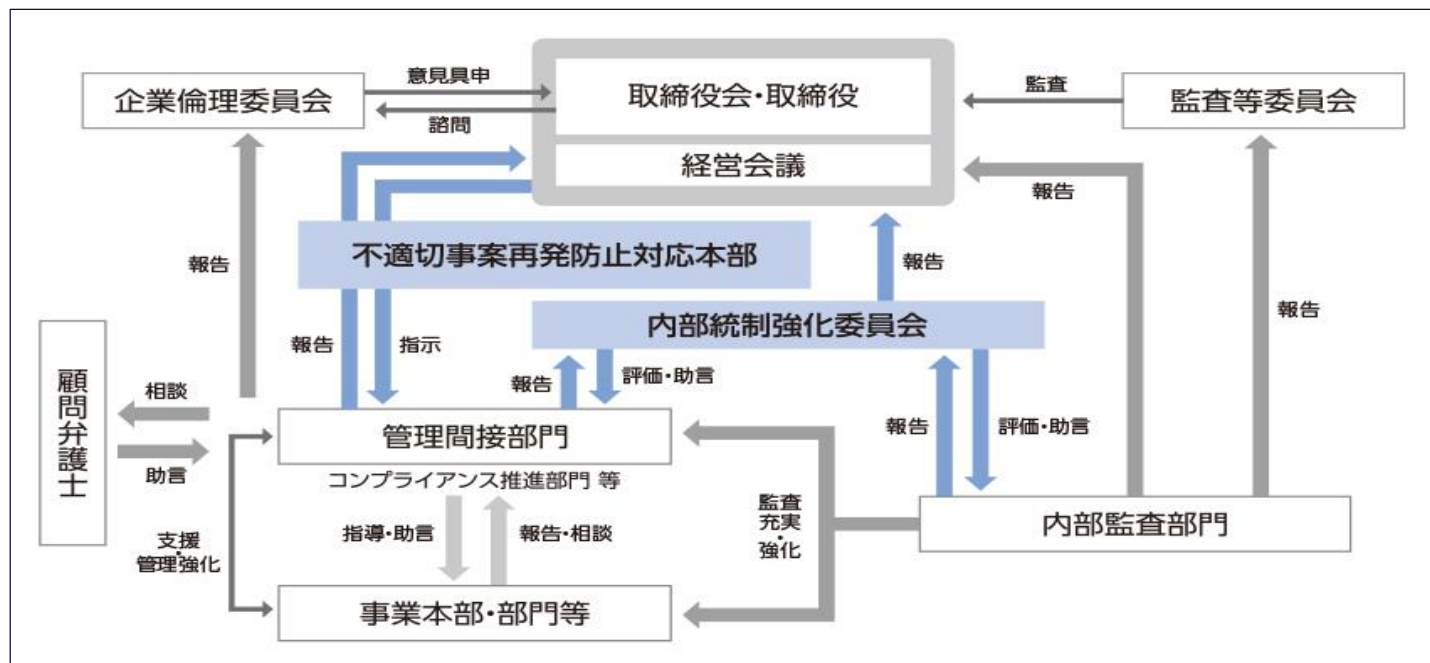
一連の不適切事案について

事案		対応先	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月~
監督官庁対応等	独占禁止法違反疑い	公正取引委員会		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 【株主による責任追及等の訴え提起請求】 ▼申立受領 → ▼3名の提訴決定 </div>				▼排除措置命令、課徴金納付命令の取消訴訟提起	▼課徴金納付
		経産省			▼業務改善命令・指示	▼報告 ▼報告			
	中国電力NW顧客情報不正閲覧	経産省	→ ▼業務改善勧告に対する報告						
		個人情報保護委員会		▼指導				▼報告	
	再エネシステム不正閲覧	経産省	→ ▼行政指導に対する報告						
		個人情報保護委員会		▼指導				▼報告	
卸電力市場入札に係る不適切対応	経産省	→ ▼業務改善勧告に対する報告							
景品表示法違反	消費者庁					▼措置命令			
主な再発防止策（3線管理強化）			▼需給・トレーディング部門管理強化	▼社外取締役増員			▼内部統制強化委員会設置	▼販売事業本部体制強化	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 2線（コンプライアンス推進部門）による再発防止策のモニタリングや 3線（内部監査部門）による監査を適宜実施・強化 </div> → 2線体制強化検討

主な再発防止策の取り組み状況（2023年10月末時点）

内部統制強化委員会の設置【2023年9月】

弁護士など社外の有識者3名と当社コンプライアンス推進部門長の計4名で構成する会議体を設置。それぞれの専門的な見地から、再発防止の取り組み状況等に対する評価・助言を行う。



販売事業本部内に法令・リスクに関する総括箇所の設置【2023年10月】

業務運営の適切性確保および業務品質の改善・向上に向け、販売事業本部内に法令・リスクに関する総括箇所を設置。業務の適切性を評価・チェックし、組織内での自律的統制を図る。

IV. 価値創造に向けた取り組み

－ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて－

価値創造に向けた取り組み

- グループの大切な価値観である企業理念のもと、事業環境の変化にも柔軟に対応しながら、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。
- また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、適切に対応します。

価値創造プロセス

中国電力グループは、2030年度をターゲットとしたグループ経営ビジョン「エネルギアチェンジ2030」を掲げるとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、グループ一体となって取り組みを進めています。
 グループの大切な価値観であり、持続可能な経営のあり方を示した企業理念のもと、事業環境の変化にも柔軟に対応しながら、社会価値の創造と企業価値の向上に努めていきます。

グループの大切な価値観

中国電力グループ
企業理念

キーコンセプト

エネルギア

ENERGIA

—あなたとともに、地球とともに—

経営理念

「信頼。創造。成長。」

お客様の信頼を喜びます。
 エネルギアを通じて豊かな未来を創造します。
 地域とともに成長します。

INPUT

(2022年度末)

財務資本
連結総資産 … 40,400億円

製造資本
発電 … 100か所、1,108.7万kW
送電 … (巨長)架空 8,150km、
地中 687km
変電 … 551か所、61,539千kVA
配電 … (巨長)架空 81,341km、
地中 3,249km
グループ企業数 … 43社

知的資本
エネルギア事業を支える技術力、ノウハウ
登録特許数 … 3,222件

人的資本
従業員数(連結) … 12,885人

社会関係資本
中国地域における事業基盤
株主・投資家、お客さま、取引先との関わり

自然資本
中国地域の自然を活用した水力発電、
太陽光発電、風力発電、バイオマス発電

事業と戦略

重点課題

- エネルギアの安定供給確保
- 気候変動の緩和
- 地域社会との協働・共創
- あらゆる人々の活躍の推進

土台となる指針

エネルギアグループ企業行動憲章

- コンプライアンス経営の推進
- コーポレートガバナンスの充実
- 活力ある企業風土づくり
- 人権の尊重
- 労働安全衛生の確保

中国電力グループ経営ビジョン

ENERGIACHANGE 2030

ミッション

エネルギアは使命 新たな事業に挑戦
すべての人が持ち場で輝く

こえる、つながる、ひろげる

海外事業エリアの拡大

中国地域

再生可能エネルギー
蓄電池
EV関連等

新たな事業分野の開拓
ベンチャー投資・起業
情報通信
DX

ガス

エネルギー — 事業領域の拡大 — 非エネルギー

取り組み方針

- I 既存事業の強化・進化
- II 新たな事業への挑戦
- III 多様な人材が活躍できる更なる環境づくり

外部環境の変化

自由化後の競争環境の変化

脱炭素化

デジタル化の進展

社会の価値観の変化・多様化

サステナビリティ経営への期待

OUTCOME

「2050年
カーボンニュートラル」への挑戦
～脱炭素社会の実現に向けたギアチェンジ～

- ◆ エネルギアの脱炭素化を進めます。
- ◆ カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、地域の発展に貢献します。
- ◆ カーボンニュートラルに資する技術開発を進めます。

ENERGIACHANGE 2030

利益・財務の目標(2030年度)

- ✓ 連結経常利益 / 600億円以上
- ✓ 連結自己資本比率 / 25%

非財務の目標

- ✓ 再生可能エネルギー新規導入量 / 2030年度 30~70万kW
- ✓ 多様な人材が活躍できる更なる環境づくり

2030年度に向けたその他の主な指標

- ✓ 小売事業と発電事業とともにCO₂排出量半減(2013年度比)
- ✓ 電化住宅契約口数100万口以上
- ✓ エコキュート普及台数90万台以上
- ✓ 業務用車両(特殊車両等除く)電動化率 100%

OUTPUT
(2022年度)

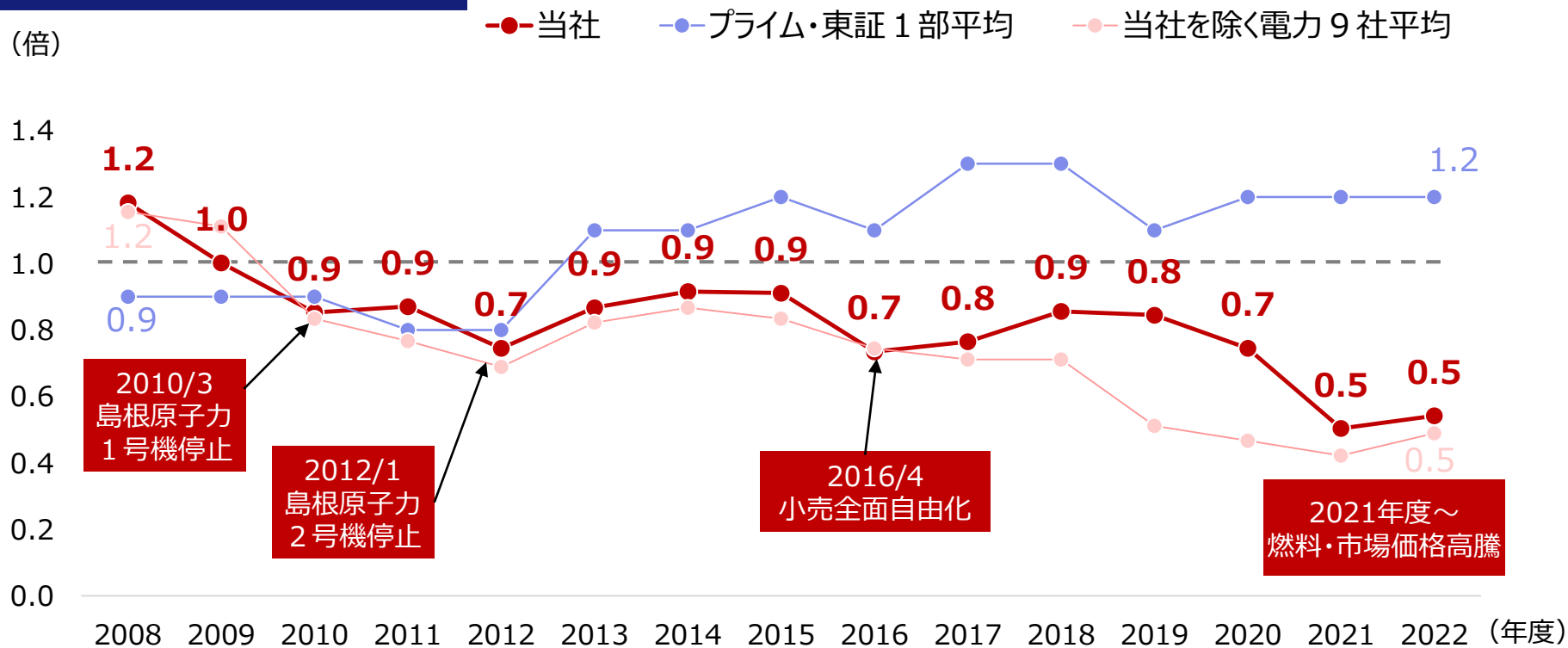
連結売上高 … 16,946億円
 連結経常利益 … ▲1,067億円
 連結自己資本比率 … 11.1%
 再エネ新規導入量 … +約28万kW

発電 (F2S) 販売 (F2D) 送配電 (F2C)
 情報通信 (F2E) 新たな事業 (F2F)

株価純資産倍率（PBR）のこれまでの推移

- 当社のPBRは、2009年度までは1倍を超えていましたが、島根原子力1号機が稼働停止した影響などにより2010年度に1倍を下回りました。
- それ以降、プライム・東証1部上場企業の平均は上昇傾向にある一方で、島根原子力2号機の停止や小売全面自由化などにより、1倍を下回る水準が継続していました。
- 特に、2021年度・2022年度については、燃料・市場価格の高騰により過去最大の赤字になったこともあり、PBRは0.5倍まで低下しました。

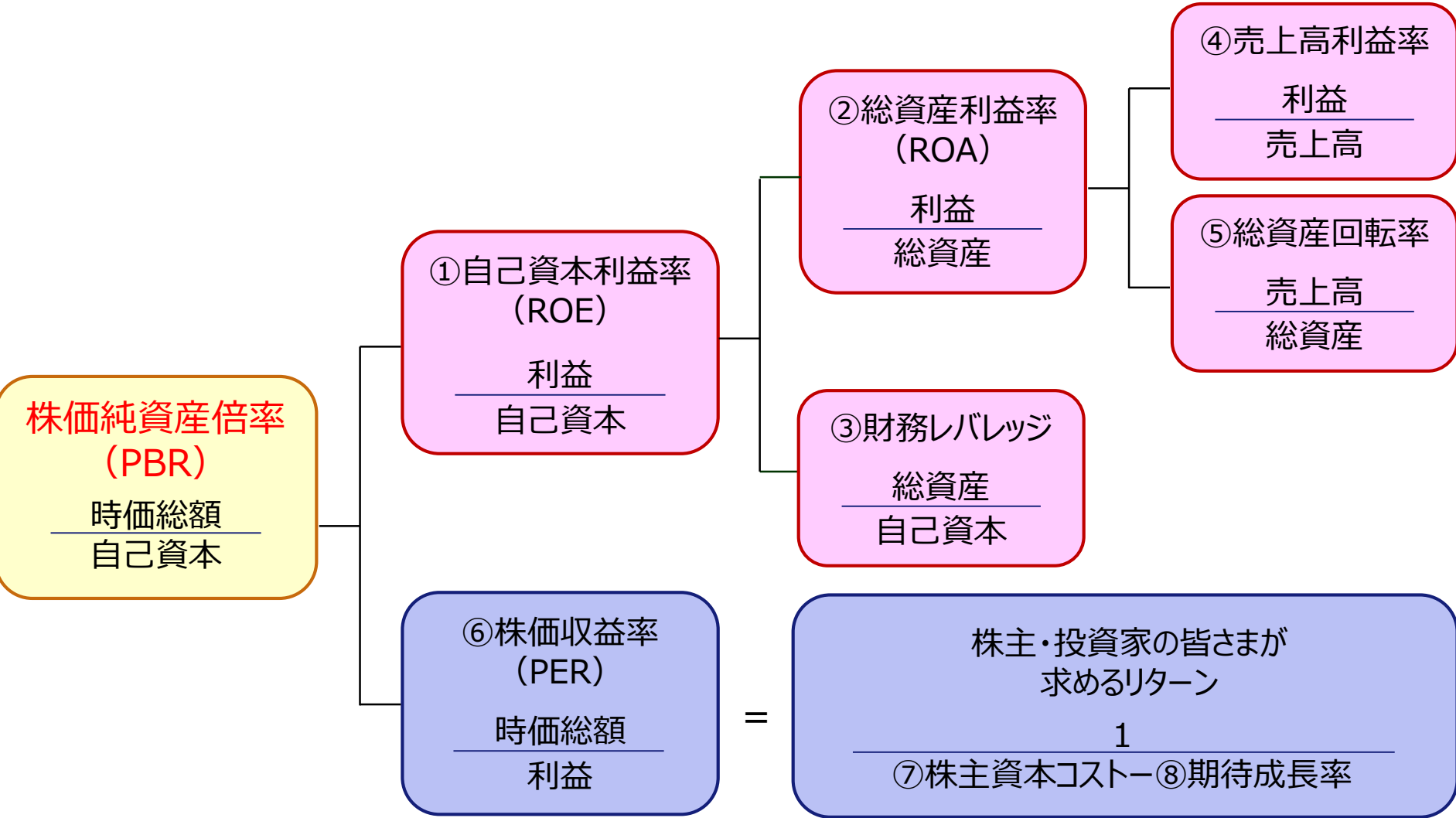
PBRの推移



PBRの構成要素への分解

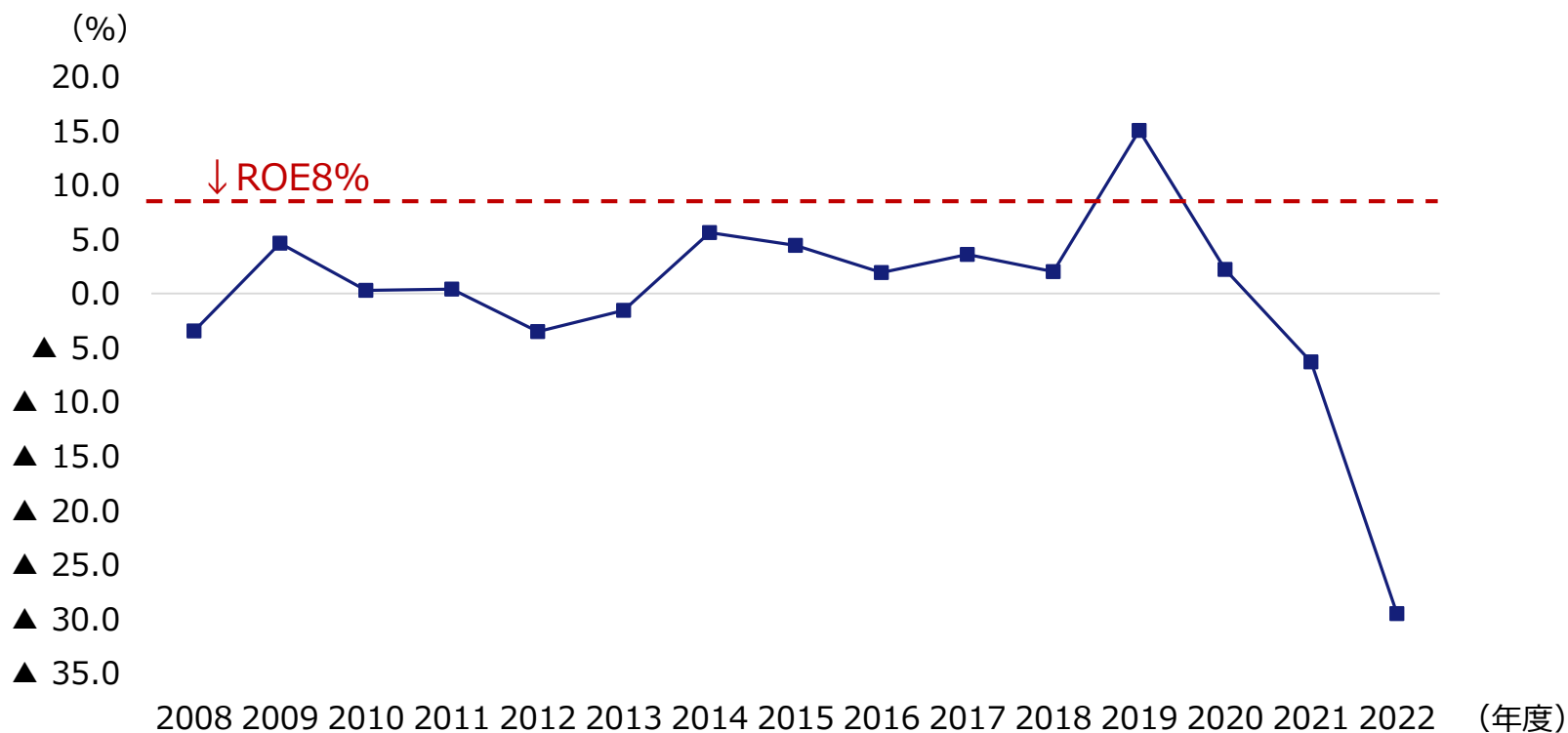
■ PBRを構成要素である各指標に分解し、それぞれの推移を整理・分析しました。

PBRの構成要素



■ ROEは、特殊要因を除き、8%を下回る水準が継続しました。

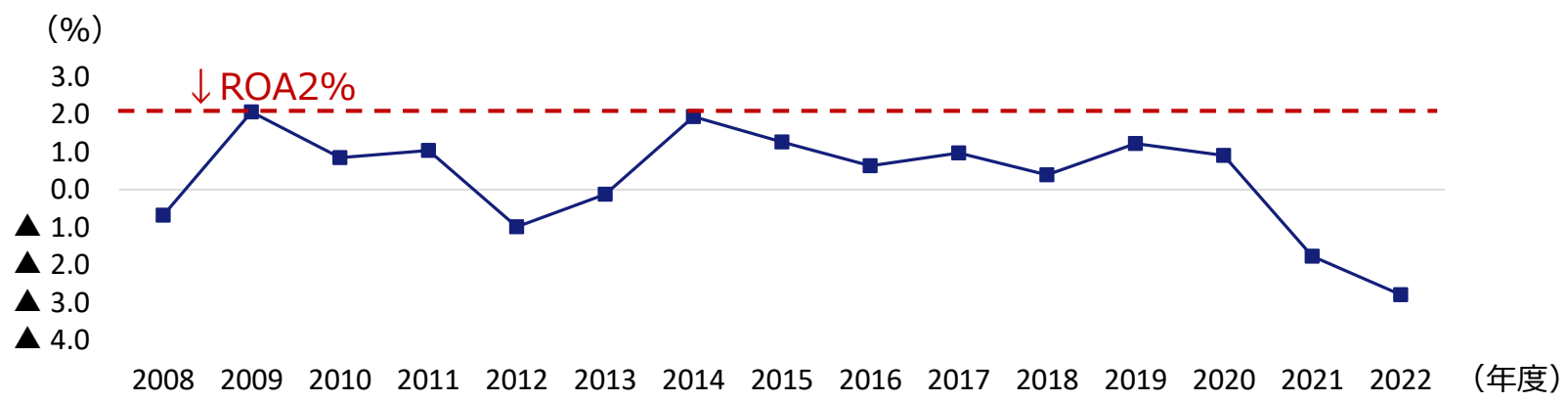
①ROEの推移



(注) 2019年度は原子力発電工事償却準備金の取崩しにより利益が増加し、高水準

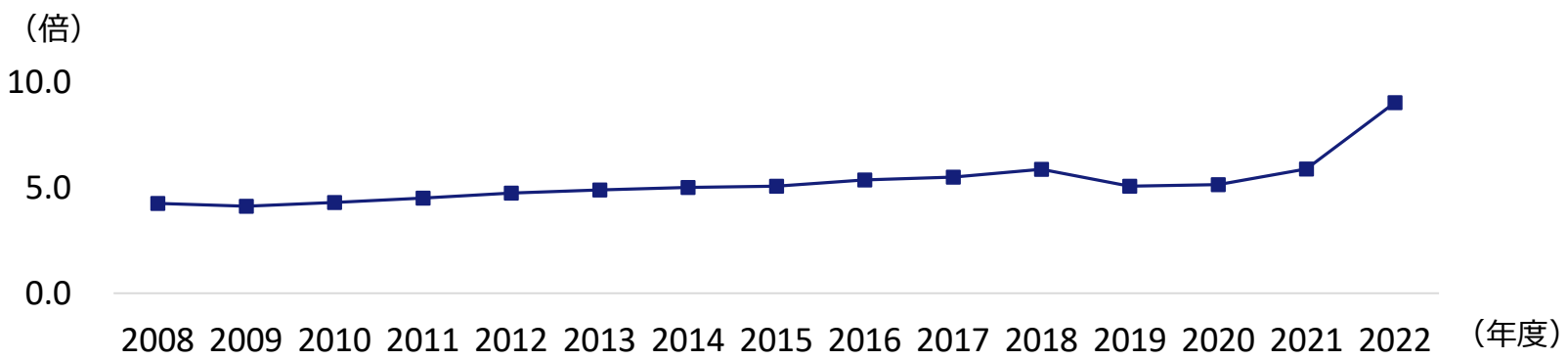
■ ROAは、構成要素である売上高利益率、総資産回転率（P 31・32参照）が低下しており、東日本大震災以降、2%を下回って推移しました。

②ROAの推移



■ 財務レバレッジは、有利子負債の増加および自己資本の毀損により、上昇しました。

③財務レバレッジの推移

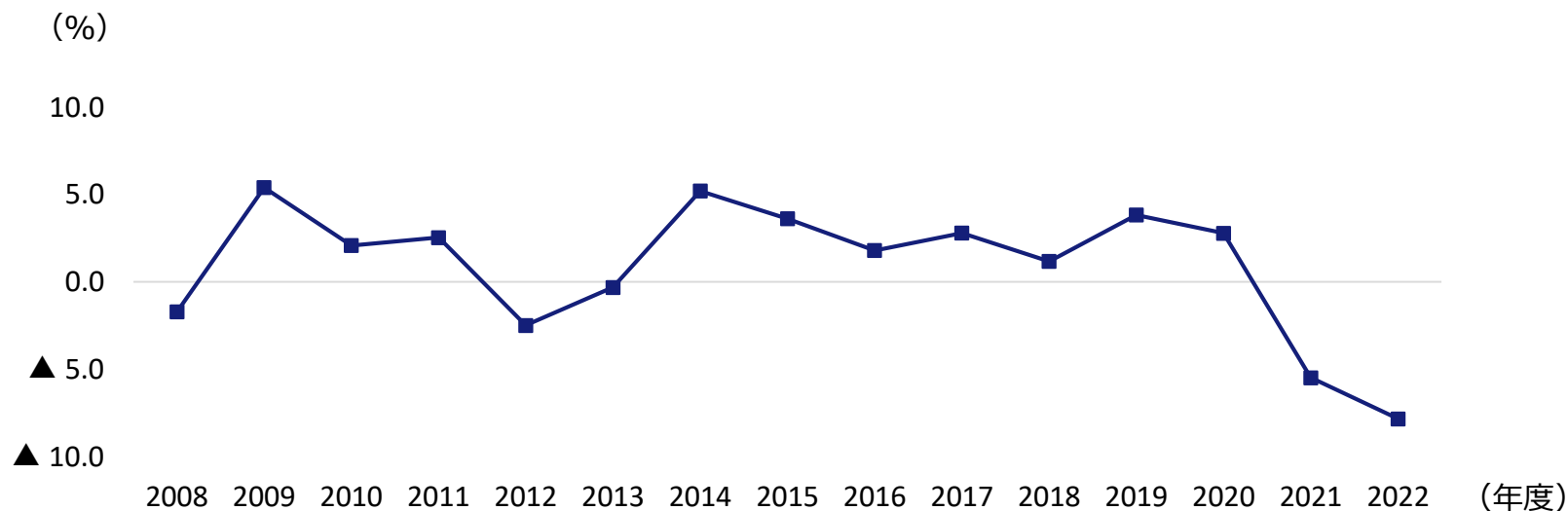


【考えられる要因】

- ✓ 原子力の稼働停止継続による自社発電単価の上昇
- ✓ 競争進展により低下した小売販売単価と電源調達単価との差の縮小
- ✓ 売上高減少に伴い生じた固定費回収不足額の増加による利益率の減少

など

④ 売上高利益率の推移



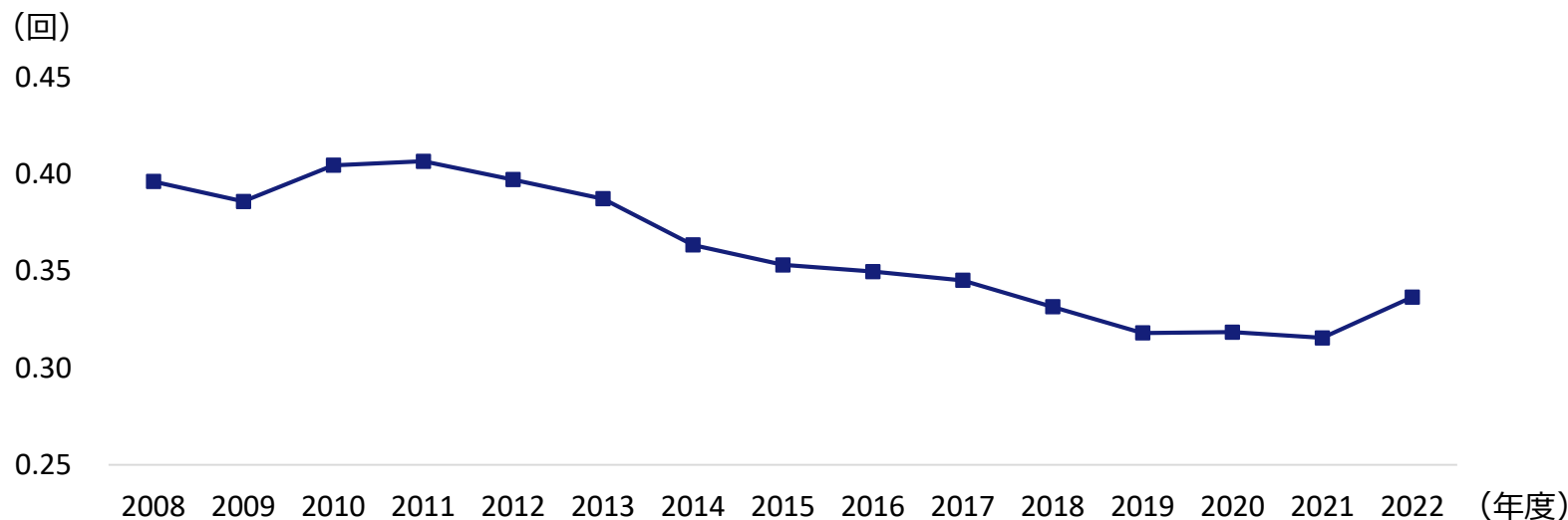
(注) 売上高から、再エネ特措法交付金、再エネ特措法賦課金、燃料費調整額を除いて算定

【考えられる要因】

- ✓ 島根原子力 2 号機の稼働停止・非稼働状態の継続、島根原子力 3 号機の稼働遅延
- ✓ 再エネの導入拡大等による火力発電の固定費回収率の低下

など

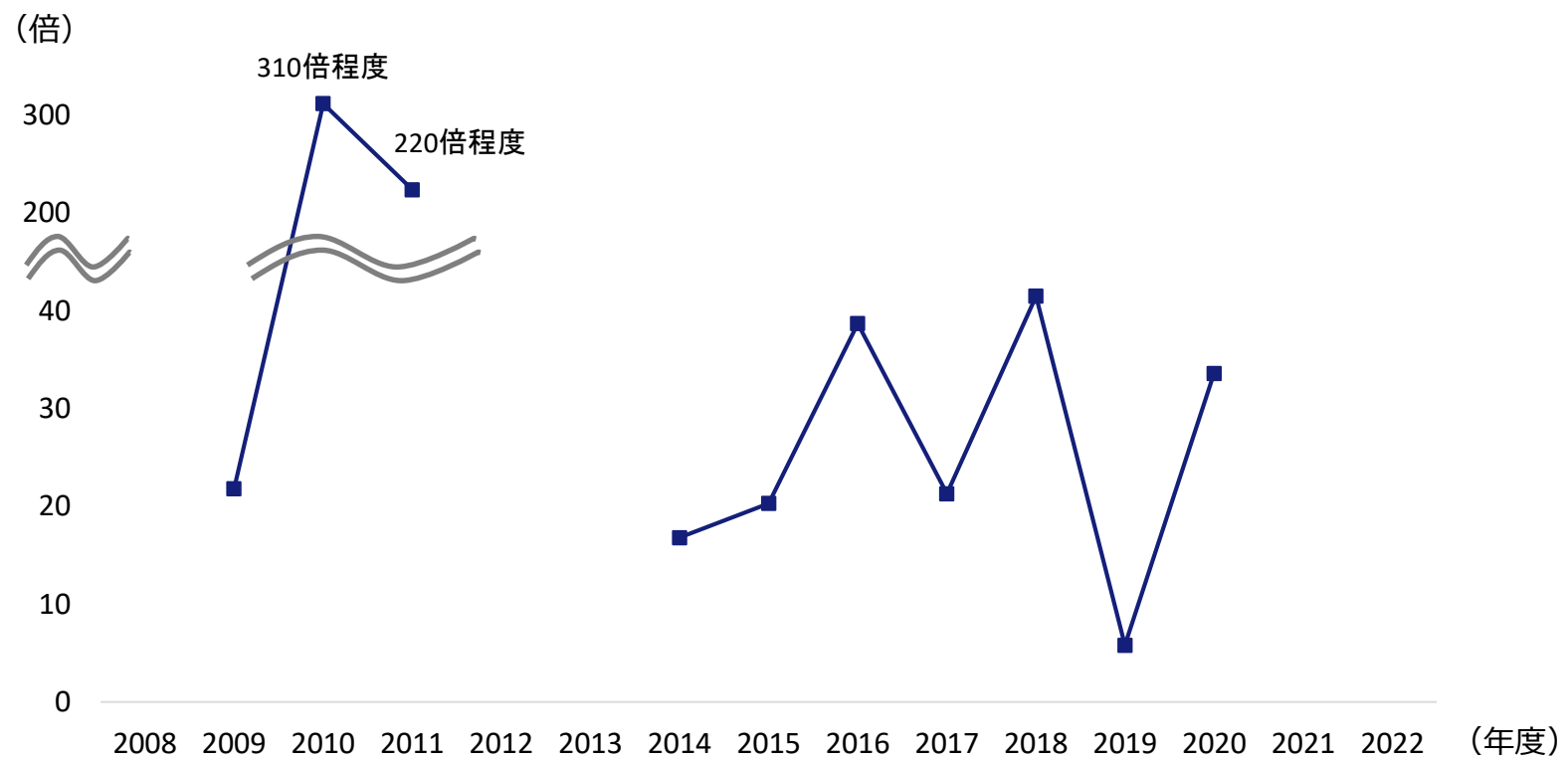
⑤ 総資産回転率の推移



(注) 売上高から、再エネ特措法交付金、再エネ特措法賦課金、燃料費調整額を除いて算定

■ PERは、特殊要因と赤字の年度を除き、安定配当を継続していた期間は一定の水準で推移しました。

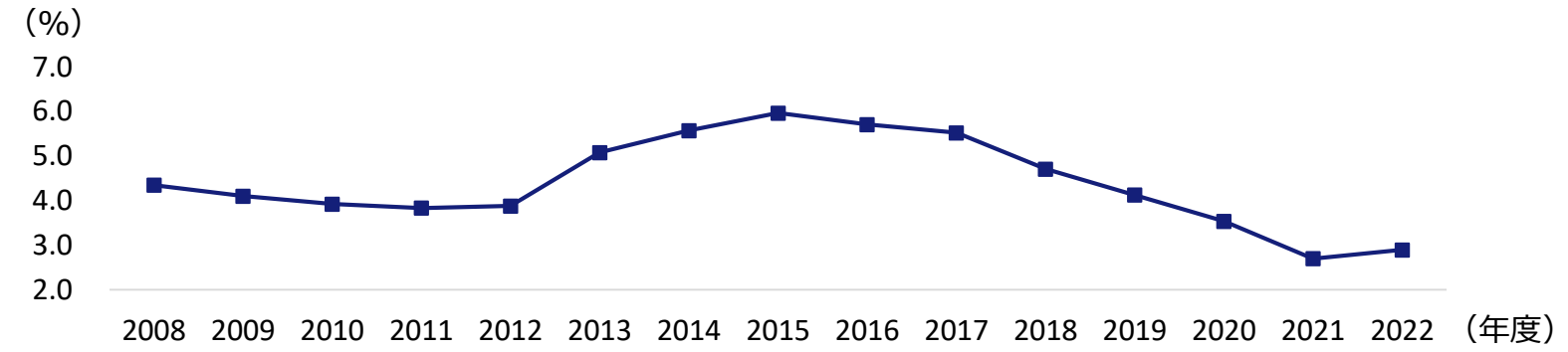
⑥PERの推移



(注) 2008、2012、2013、2021、2022年度は、純損失のため算出不能
 2019年度は原子力発電工事償却準備金の取崩しにより利益が増加し、低水準

■ 株主資本コストは、市場金利や当社β値の低下などにより、2016年度から低下してきました。

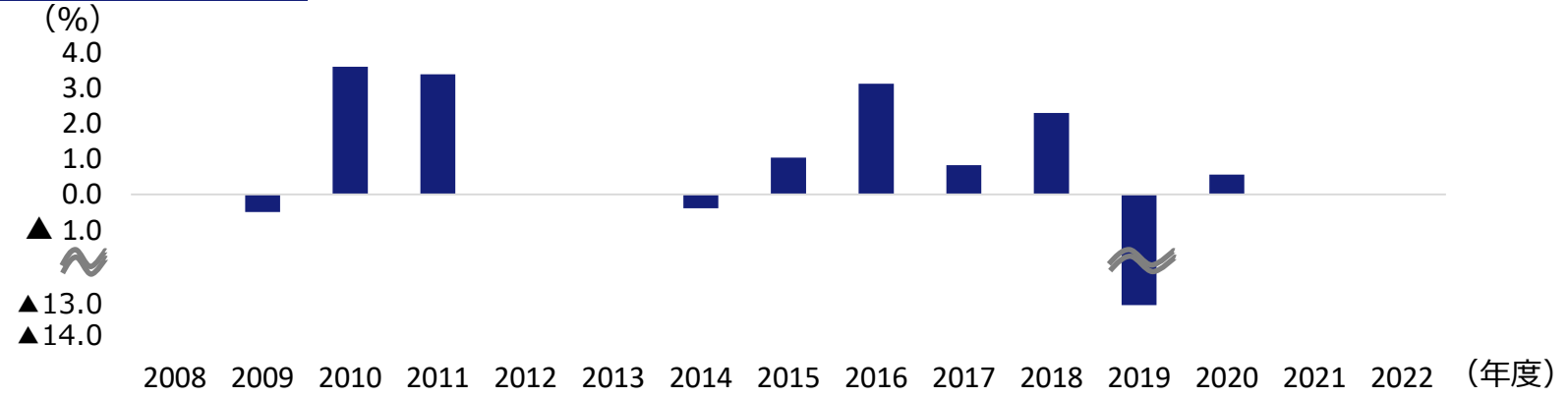
⑦ 株主資本コストの推移



(注) CAPMに基づき推計
β値は、各年度の直近5年間の当社値（2022年度は2018-2022年度の5年間の0.38）、マーケットリスクプレミアムは6.5%

■ 株主・投資家の皆さまからの期待成長率は、低水準で推移しました。

⑧ 期待成長率の推移



(注) $PER = 1 \div (\text{株主資本コスト} - \text{期待成長率})$ に基づき、PER、株主資本コストから逆算して推計
2008、2012、2013、2021、2022年度は、純損失のため算出不能

ROE

- ROEが8%を下回る水準を継続しており、ROAの水準が低いこと、すなわち、利益率の低さや資産効率の低さに要因があると考えます。

(利益率の低さ)

- ✓ 原子力の稼働停止継続による自社発電単価の上昇
- ✓ 小売販売単価と電源調達単価の差の縮小
- ✓ 売上高減少に伴い生じた固定費回収不足額の増加による利益率の減少 など

(資産効率の低さ)

- ✓ 島根原子力2号機稼働停止・非稼働状態の継続、島根原子力3号機稼働遅延
- ✓ 再エネの拡大等による火力発電の固定費回収率の低下 など

PER

- 足元のPERは、期ずれ影響除きの利益で試算すると6倍程度と低水準であり、株主・投資家の皆さまからの期待に対し、当社の中長期的な収益性に懸念があることや、今後の成長期待が低いことが要因と考えます。

(中長期的な収益性への懸念、成長期待の低さ)

- ✓ 島根原子力2号機・3号機の稼働遅延、原子力事業に対する予見性の不足
- ✓ 電気事業の競争進展による収益性への懸念
- ✓ 脱炭素に向けた社会的要請が高まる中での化石燃料電源比率の高さ
- ✓ 電気事業以外の収益基盤の脆弱性
- ✓ ガバナンスに対する信頼低下 など

- PBRを構成する指標およびROICについて、2023年度通期の連結経常利益が1,500億円となる場合（10月31日公表の業績予想）における2023年度見通しを試算（期ずれ影響を除く）しました。
- 2023年度は電気料金の見直しにより、収支・財務基盤立て直しのスタートラインに立つことができたと考えており、加えて、経営効率化や資産の圧縮などの取り組みにより、各指標の数値は2022年度から改善する見込みです。

		2022年度（実績）	2023年度（見通し）
PBR	①ROE	▲12.2%	12%程度
	②ROA	▲0.3%	2%程度
	③財務レバレッジ	7.6倍	8倍程度
	④売上高利益率	▲0.7%	5%程度
	⑤総資産回転率	0.3回	0.5回程度
投下資本利益率（ROIC）		0.4%	2%程度

（注）期ずれ影響を除いて試算

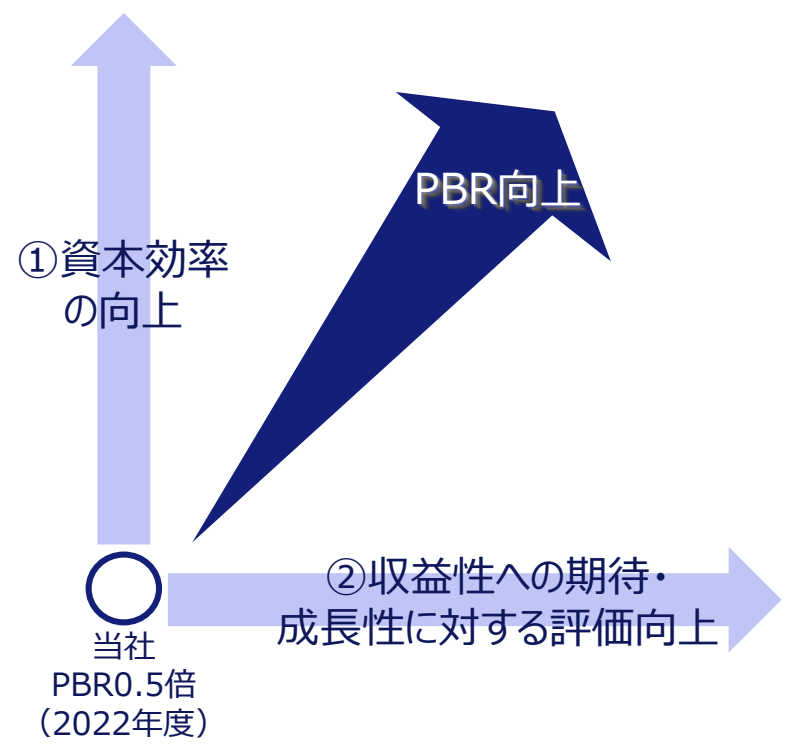
PBR改善に向けた取り組みの方向性

①資本効率（利益率・資産効率）の向上 = 資本コストを上回る資本収益性の確保

- ✓ 島根原子力2・3号機の早期稼働・安定運転継続
- ✓ 容量市場等も活用した電源固定費回収率の向上
- ✓ 電源の役割を踏まえた電源の稼働可能性（アベイラビリティ）の向上
- ✓ 販売単価と調達単価のスプレッドの維持・拡大（トレーディング機能の強化を含む）
- ✓ 金融手法の活用などによる業績変動リスクの抑制など

②収益性への期待・成長性に対する評価向上

- ✓ サステナビリティ（カーボンニュートラルへの挑戦・人的資本の強化）の取り組みの拡充・開示の充実化
- ✓ 卸・小売における多様なメニュー・サービスの展開
- ✓ 電気事業以外の成長事業・グループ事業の利益拡大など



- 電気事業において資本効率（利益率・資産効率）を高める取り組みを進めるとともに、サステナビリティの取り組み・開示についても充実化し、電気事業以外の成長事業・グループ事業の利益拡大の取り組みを進め、中長期の目標・戦略に反映してまいります。
- 株主・投資家の皆さまとの対話の強化を図るため、これらの対応状況については、今後の決算説明会でご説明するとともに、アクションプランや統合報告書等でお示してまいります。

〔参考〕株主・投資家との対話実績

■ IR活動を通じて、経営環境や業績・財務の状況、将来に向けた経営戦略等に関する情報の適時的確な提供に努めるとともに、引き続き、双方向コミュニケーションの充実を図ります。

〔2022年度の主な対話実施状況〕

対象	内容	頻度	主な対応者
アナリスト 機関投資家	決算説明会	2回 (年度、第2四半期)	社長、役員、 経営企画部門 部長
	個別ミーティング (ESGをテーマにしたものも含む)	随時	経営企画部門 部長 経営企画部門 マネージャー 関連部署 マネージャー
	社長スモールミーティング	1回	社長
	社外取締役スモールミーティング	1回	社外取締役
	施設見学会	1回	-

〔2022年度における主な関心事項〕

項目	関心事項
経営・財務	料金改定後の利益水準、業績・財務基盤の回復、配当方針、島根原子力発電所の稼働スケジュール
E	CO ₂ 削減目標の達成確度、火力発電のトランジション
S	女性活躍推進、人権
G	不適切事案への対応状況、ガバナンス強化（取締役会構成）

〔経営層へのフィードバック〕

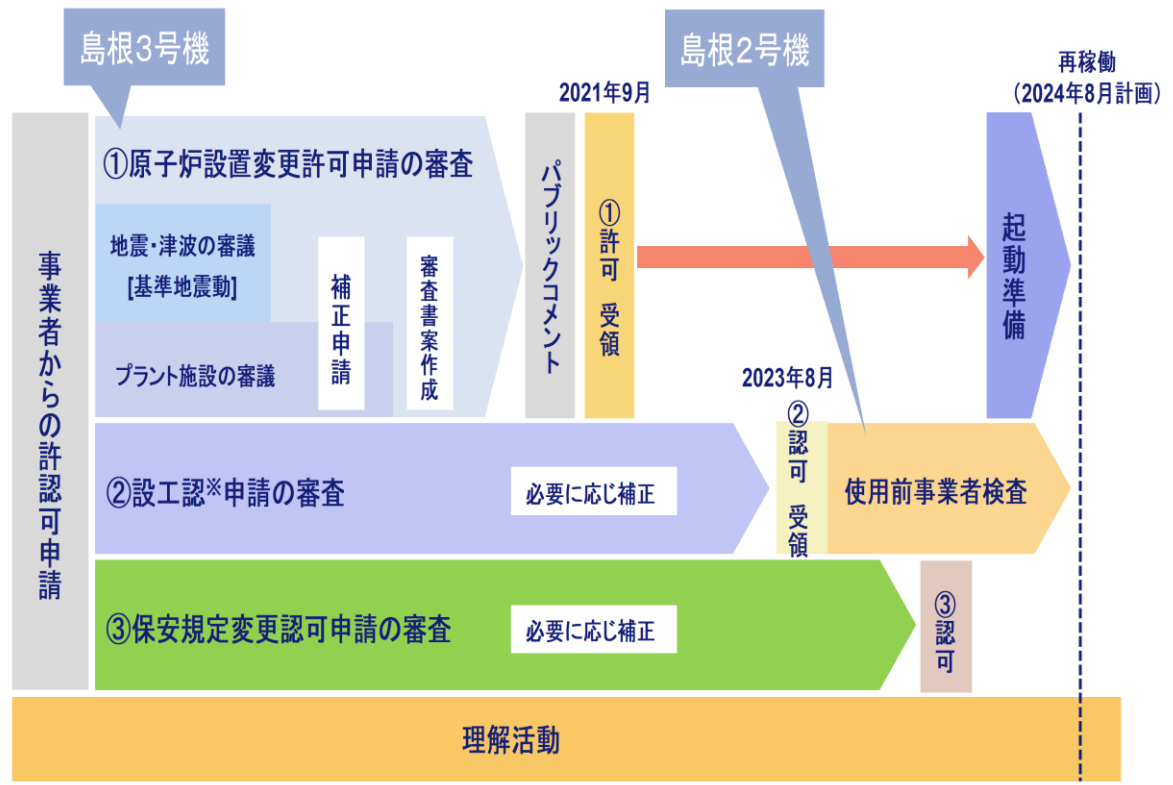
- IRイベントや個別ミーティングにおける対話概要を経営層へ随時フィードバック
- 年に2回、取締役会に報告
- その他、市場の関心事項等について、適宜情報提供

〔対話を通じた改善策〕

- 社外取締役スモールミーティングの開催
- 多様な人材の活躍推進方針、人権方針の策定
- TCFD開示情報の充実化 等

島根原子力発電所の早期稼働に向けた取り組み

- 本年8月、島根原子力2号機の工事計画認可申請について、原子力規制委員会から認可を受領しました。これを受け、9月に使用前確認申請書を同委員会に提出し、再稼働に向けた工程も公表しました。
- 引き続き、万全を期して審査に適切に対応するとともに、地域の皆さまからご理解を得られるよう丁寧に説明を行ってまいります。



安全対策工事の完了予定時期

島根2号機	2024年5月
島根3号機	2025年度上期中

島根2号機 使用前事業者検査の工程

2024年6月	燃料装荷開始
2024年8月	原子炉起動
2024年8月	発電機並列 (再稼働)
2024年9月	営業運転再開

※ 設工認:「設計及び工事の方法その他の工事の計画」の認可。

- 当社は、上関町長からの地域振興策の検討要請に対し、上関町大字長島の当社所有地内において使用済燃料中間貯蔵施設（以下、「中間貯蔵施設」）の設置に係る検討を進めることとし、立地可能性を確認するとともに計画の検討に必要なデータを取得するための調査を開始しました。
- 中間貯蔵施設の設置は、上関町の地域振興や島根原子力発電所の安定稼働に資することに加え、原子力事業者の連携による貯蔵能力の拡大計画の実現に向けた取り組みの強化という我が国のエネルギー政策にも合致し、ひいては、電力の安定供給にも寄与する取り組みであると考えています。
- なお、今後の調査により中間貯蔵施設の立地可能性を確認し、具体的な計画を検討する事としていますので、運用開始時期は現時点では未定です。

文献調査	地表地質踏査	ボーリング調査
気温、湿度、降水量などの気象関係や、過去に巨大地震や津波が起こったことがあるかどうか、文献からデータ収集。	地表における地層・地質を観察することで、施設を設置する場所周辺の地層の分布や地層構造等を把握。	地中から地質サンプルを採取し、観察することにより、施設を設置する地盤の地層の分布や地質構造等を把握。

<参考：足元の使用済燃料貯蔵状況>

	貯蔵量	貯蔵可能容量	割合
島根1号機	722体	1,140体	約63%
島根2号機	1,956体	3,518体	約56%

中間貯蔵施設 イメージ図



2050年カーボンニュートラルへの取り組み (1/2)

- 「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて、新たに策定した「中国電力グループ カーボンニュートラル戦略基本方針」のもと、「エネルギーの脱炭素化」・「お客さま・地域の脱炭素化」に取り組んでいます。

中国電力グループが目指す2050年カーボンニュートラルの姿



(注) CNP：カーボンニュートラルポート CNK：カーボンニュートラルコンビナート EMS：エネルギー・マネジメント・システム
CCS：分離・回収したCO₂を地中中等貯留すること カーボンリサイクル：分離・回収したCO₂を再利用すること メタネーション：水素とCO₂からメタンを合成すること

2050年カーボンニュートラルへの取り組み (2/2)

- 「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」では、「方針」を掲げるとともに、「エネルギーの脱炭素化」「お客さま・地域の脱炭素化」について、それぞれ目標を掲げ、取り組んでいます。

方針

「2050年カーボンニュートラル」に挑戦します

- ◆ エネルギーの脱炭素化を進めます。
- ◆ カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、地域の発展に貢献します。
- ◆ カーボンニュートラルに資する技術開発を進めます。

目標

エネルギーの脱炭素化

CO ₂ 排出量	小売事業と発電事業ともに、2030年度 CO₂排出量半減 （2013年度比）
CO ₂ 排出係数	「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく 国全体の排出係数実現 に向けて挑戦する※

※ 本目標は、ELCS（電気事業低炭素社会協議会）における目標であり、国が掲げる▲46%目標（2013年度比）に向け、需給両面における様々な課題の克服を想定した場合の見通し。この見通しが実現した場合の国全体での排出係数は、0.25kg-CO₂/kWh程度(使用端)

お客さま・地域の脱炭素化

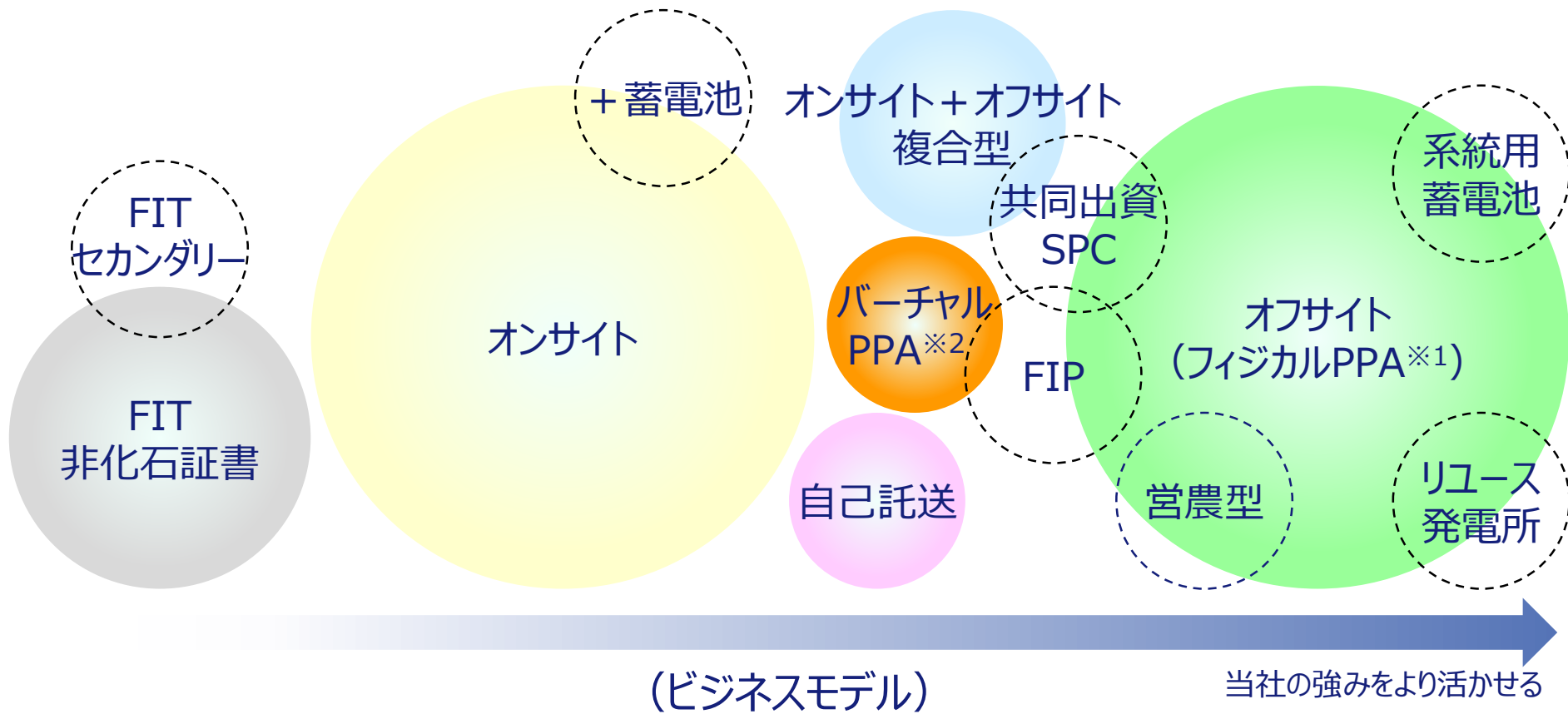
お客さま・地域	お客さま・地域の 脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開
---------	--------------------------------------

小売事業における多様なメニュー・サービスの展開

■ 多様化する再エネニーズに対し、当社の強みをより活かせるオフサイトに軸足を置きつつ、地域に根差した当社ならではの取り組みとして、営農型やリユース発電所などのバリエーションを増やすことで、更なる収益拡大を目指します。

【太陽光発電の市場イメージ】

(※1) フィジカルPPA：電気+環境価値の取引
 (※2) バーチャルPPA：環境価値のみの取引（電気は市場売却）

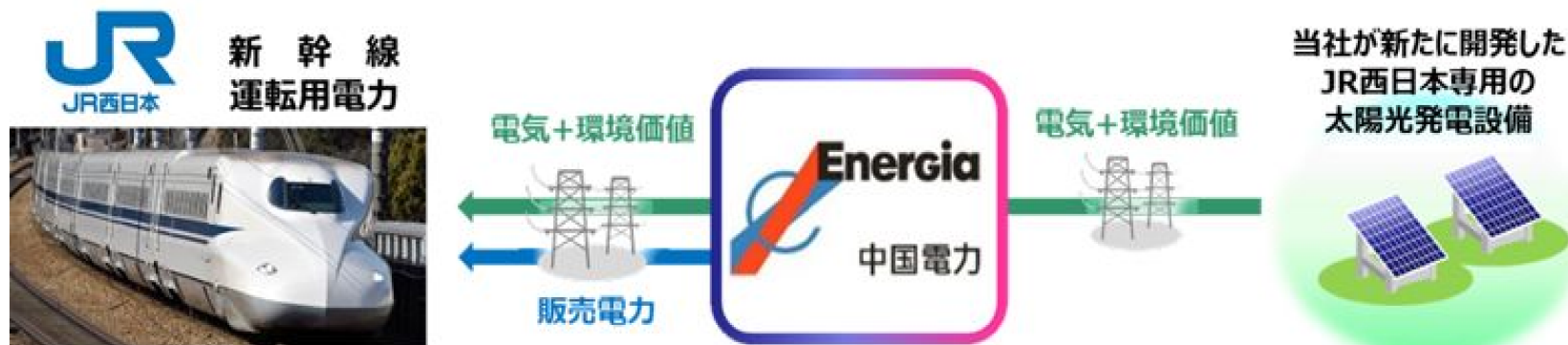


〔参考〕西日本旅客鉄道(株)の新幹線運転用電力の再エネ化

- 当社と西日本旅客鉄道(株) (以下「JR西日本」) は、本年6月、新幹線の運転用電力を太陽光発電電力（オフサイト型）で供給する契約を締結しました。
- 本契約は、本年7月から、当社がJR西日本専用の太陽光発電設備を新たに開発し、当該発電設備で発電された電気と環境価値により、2027年度末までにJR西日本が運行する新幹線の運転用電力の10%を再エネ由来のグリーン電力に置き換えるものです。これにより、新幹線の運転で排出される二酸化炭素を年間約61,000トン削減することができます。
- オフサイトPPA※により公共交通機関へグリーン電力を供給するのは、当社として初めての取り組みとなります。

※発電事業者が電力需要施設と離れた場所に太陽光発電設備の設置を行い、太陽光発電設備で発電した再エネ電力を小売電気事業者が電力系統を経由して特定の需要家へ長期にわたって供給する電力購入契約。

【JR西日本への供給イメージ】



- 一連の不適切事案について、信頼の回復に向けた取り組みの対応状況を公表しています。
 - ✓ 不適切事案を踏まえた再発防止の取り組み状況について
<https://www.energia.co.jp/corp/active/preventive/index.html>
- 当社グループは、2020年1月にグループ経営の「目指す姿」や「その実現に向けた取り組みの方向性」を示すため、2030年をターゲットとする経営ビジョンを策定しました。
- このグループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、Action Plan（経営計画の概要）を毎年、公表しています。
- また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
- 下記の資料から当社グループの「目指す姿」に向けた取り組みを、ぜひご確認ください。
 - ✓ 中国電力グループ経営ビジョン
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
 - ✓ Action Plan（経営計画の概要）
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
 - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦
https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/carbon-neutral/index.html?topbnr=cn2050
 - ✓ 中国電力グループ統合報告書
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL https://www.energia.co.jp/ir_info/index.html